

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー

上場取引所 大

コード番号 3420 URL <http://www.kfc-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上俊介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 堀口康郎

TEL 06-6363-4188

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,202	—	△246	—	△253	—	△134	—
20年3月期第1四半期	3,688	△5.6	△215	—	△223	—	△218	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△20.30	—
20年3月期第1四半期	△33.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	16,633	4,611	27.0	678.57
20年3月期	17,966	4,769	25.8	700.74

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,485百万円 20年3月期 4,632百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	11.00	11.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,350	△7.7	△220	—	△265	—	△280	—	△42.35
通期	22,000	1.0	775	31.4	675	46.6	330	8.3	49.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外

— 社(社名)

)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 7,378,050株 20年3月期 7,378,050株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 767,200株 20年3月期 766,700株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 6,610,861株 20年3月期第1四半期 6,613,368株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成21年3月期の連結業績予想は、「平成20年3月期 決算短信」(平成20年5月19日付)において公表した金額に変更はありません。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格を始めとする原材料価格の高騰等により企業収益が減少傾向に転じ、個人消費や設備投資が伸び悩むなど、景気は停滞感を強めてまいりました。当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は低調に推移し、又民間企業による設備投資にも慎重さが見られるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期の連結業績につきましては売上高は32億2百万円、となりました。収益面につきましては、原料コストの圧縮を引続き行ってまいりましたが、経常損失は2億53百万円、四半期純損失1億34百万円となりました。

セグメント別の状況については、当社は事業の特性等から事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントを記載しておりません。従いまして、業績についても事業部門別に記載しております。

部門別の売上高の状況は以下の通りであります。

ファスナー事業部門におきましては、耐震補強工事に関連する「あと施工アンカー」を始めとする建設資材の販売が減少し、売上高は7億80百万円となりました。

土木資材事業部門におきましては、当社グループ独自の工法である「FIT工法」の積極的な営業活動を展開しましたが、トンネル工事の着工の遅れ等があり、売上高は17億91百万円となりました。

建設事業部門におきましては、公共工事の減少による受注環境の悪化の影響を受けましたが、売上高は6億30百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億33百万円減少し166億33百万円となりました。これは主として受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

又、負債につきましては、支払手形及・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ11億76百万円減少し120億21百万円となりました。

なお、純資産につきましては、四半期純損失が1億34百万円であったことにより、前連結会計年度末に比べ1億57百万円減少し46億11百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ9億1百万円減少し、14億35百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、売上債権の減少により12億52百万円の収入がありましたが、税金等調整前四半期純損失が2億18百万円に加え、仕入債務の減少による7億65百万円及びたな卸資産の増加による6億49百万円の支出があったことなどにより、5億41百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、有形固定資産の取得による支出が3百万円あったことなどにより、2百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、借入金の返済を進めたことにより、3億57百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、表記の通り厳しい状況ではありますが、当初予定していた範囲内で推移しており、現時点に起きましては、平成20年5月19日発表の連結及び個別の中間期及び通期業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

①引当金の計上方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計期間末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計年度末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年度内閣府第64号)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益の影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益の影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,235,378	1,937,340
受取手形・完成工事未収入金等	5,129,971	6,502,456
有価証券	200,542	400,343
未成工事支出金	875,000	386,490
その他のたな卸資産	936,482	775,651
繰延税金資産	304,124	215,916
その他	612,149	471,007
貸倒引当金	△32,444	△67,000
流動資産合計	9,261,204	10,622,204
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物		
建物・構築物（純額）	1,754,223	1,758,114
機械・運搬具		
機械・運搬具（純額）	80,375	85,505
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品（純額）	15,810	15,354
土地	4,088,258	4,088,258
有形固定資産計	5,938,667	5,947,232
無形固定資産		
その他	77,503	74,309
無形固定資産計	77,503	74,309
投資その他の資産		
投資有価証券	826,446	730,179
繰延税金資産	110,447	163,532
その他	573,682	583,397
貸倒引当金	△170,087	△170,263
投資その他の資産計	1,340,487	1,306,846
固定資産合計	7,356,658	7,328,389
繰延資産		
社債発行費	15,154	16,318
繰延資産合計	15,154	16,318
資産合計	16,633,018	17,966,911

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,171,805	5,936,259
短期借入金	500,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	1,444,200	1,469,200
1年内償還予定の社債	440,000	440,000
未払法人税等	4,588	60,326
未成工事受入金	406,008	308,400
その他	374,845	528,794
流動負債合計	8,341,447	9,422,981
固定負債		
社債	710,000	710,000
長期借入金	2,611,400	2,695,700
退職給付引当金	15,016	5,347
その他	343,288	363,555
固定負債合計	3,679,705	3,774,602
負債合計	12,021,152	13,197,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	4,137,321	4,344,264
自己株式	△723,251	△723,019
株主資本合計	4,356,222	4,563,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,034	81,852
繰延ヘッジ損益	△9,363	△12,380
評価・換算差額等合計	129,671	69,472
少数株主持分	125,970	136,457
純資産合計	4,611,865	4,769,327
負債純資産合計	16,633,018	17,966,911

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	
商品売上高	2,428,548
完成工事高	774,293
売上高合計	3,202,842
売上原価	
商品売上原価	1,892,848
完成工事原価	610,554
売上原価合計	2,503,402
売上総利益	
商品売上総利益	535,700
完成工事総利益	163,739
売上総利益合計	699,439
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	946,404
営業損失(△)	△246,965
営業外収益	
受取利息	1,741
受取配当金	8,132
受取家賃	5,485
その他	9,948
営業外収益合計	25,308
営業外費用	
支払利息	27,187
その他	4,393
営業外費用合計	31,580
経常損失(△)	△253,237
特別利益	
固定資産売却益	43
貸倒引当金戻入額	34,657
特別利益合計	34,701
特別損失	
固定資産除却損	437
特別損失合計	437
税金等調整前四半期純損失(△)	△218,973
法人税、住民税及び事業税	2,000
法人税等調整額	△76,269
法人税等合計	△74,269
少数株主損失(△)	△10,486
四半期純損失(△)	△134,217

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△218,973
減価償却費	28,464
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,732
受取利息及び受取配当金	△9,874
支払利息	27,187
社債発行費償却	1,163
有形固定資産売却損益 (△は益)	△43
有形固定資産除却損	437
売上債権の増減額 (△は増加)	1,252,297
前受金の増減額 (△は減少)	97,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△649,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△765,124
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67,061
その他	△164,028
小計	△492,434
利息及び配当金の受取額	10,365
利息の支払額	△6,412
法人税等の支払額	△53,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	△541,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,663
無形固定資産の取得による支出	△686
貸付金の回収による収入	1,392
その他	370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,000
長期借入金の返済による支出	△109,300
自己株式の取得による支出	△231
配当金の支払額	△68,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△901,762
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,435,920

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年度内閣府第64号）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

当第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年６月30日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年６月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

当第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年６月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	3,688,756
II 売上原価	2,850,411
売上総利益	838,345
III 販売費及び一般管理費	1,054,159
営業損失(△)	△215,813
IV 営業外収益	31,761
V 営業外費用	39,906
経常損失(△)	△223,959
VI 特別利益	33,029
VII 特別損失	326
税金等調整前四半期純損失 (△)	△191,255
税金費用	46,247
少数株主損失(△)	△19,103
四半期純損失(△)	△218,399

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△191,255
減価償却費	28,302
退職給付引当金の増加額	15,601
貸倒引当金の減少額	△32,703
受取利息及び受取配当金	△9,864
支払利息	32,187
社債発行費償却	979
有形固定資産売却益	△326
有形固定資産除却損	326
売上債権の増加額	2,378,903
未成工事受入金及び前受金の増加額	541,188
棚卸資産の減少額	△1,043,319
仕入債務の減少額	△1,474,738
未払消費税等の増加額	△64,215
その他	△222,240
小計	△41,174
利息及び配当金の受取額	9,698
利息の支払額	△6,629
法人税等の支払額	△43,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,355
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,108
貸付金の回収による収入	1,216
その他	△797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,689
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	200,000
長期借入金の返済による支出	△61,900
配当金の支払額	△98,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,583
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△46,462
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,566,578
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,520,116